

## 第4章 団塊世代の仕事と社会貢献に対する意識

### 1節 本章の目的

一般的に「団塊世代」とは、1947年から49年までの3年間に生まれた世代のことをいう。厚生労働省の『人口動態統計』によれば、この3年間の出生数は805万7,054人であり、その後の3年間（1950～1952）の出生数648万358人と比べて24.3%多い。また、2007年から2009年の出生数324万9,974人と比べると、団塊世代として出生した人の数は約2.5倍にも及ぶ。

出生率が1947年に急上昇した後、1950年以降は低下したことにより、団塊世代という、他の年代に比べて突出して人数が多い世代が生み出されたのであるが、1947年の出生率の急上昇の背景は、終戦によるベビーブームの到来であった。そして、1950年以降の出生率低下の背景には、戦後の経済的窮乏下において家族計画の普及が急速に進められたこと、および、戦後の過剰人口問題に対応した人口抑制策としての意味を持つ1948年の優生保護法の施行による影響があった。

団塊の世代の就職時期は、中卒者が1962年～1965年、高卒者が1965年～1968年、大卒者が1969～1971年である。この時期は、「金の卵」と呼ばれた地方出身の団塊世代の中・高卒者が大都市の企業に集団就職した時代であり、自営業者の減少と被雇用者の増加という傾向が続いていた時期でもあった。そして、団塊世代の多くは学校卒業後、「会社員」として職業人生を開始した。

団塊世代が「会社員」になって以降、日本企業（特に大企業）において、「終身雇用」と「年功序列」によって特徴づけられる「日本的雇用慣行」が定着したといわれる。その中で、「モーレツ社員」が団塊の世代の代名詞となった。団塊世代の多くが、いわゆる「会社人間」として職業人生を歩んできたために、団塊世代は、地域との関係の希薄化が始まった世代になったと考えられる。

また、団塊世代が就職した時期、あるいは大学生として学生生活を送っていた時期、すなわちある程度の主体的な購買意思決定を行う年齢に達したときに、日本に大衆消費社会が到来した。その意味では、若年期から大衆消費社会の中で生活するようになった日本人の第一世代が団塊世代といえるであろう。

このように団塊世代は、「大衆消費社会に生き、地域との関係が希薄化したサラリーマン」という、現代の新卒世代にまで受け継がれる日本人の特徴を初めて有した世代であると考えられる。人数の多さゆえに、団塊世代に対する他の世代からの注目度は高く、団塊世代に対してはしばしば批判的な論評がなされている。それらの中には、団塊世代を、他の世代とは異なる特徴を有する世代とし、団塊世代を構成する人々の多様性に着

目するのではなく、団塊世代を1つの集合体として、批判的考察の対象としたものも見られる（たとえば三浦 2005。ただし三浦は、自身のいう団塊世代的特徴は、団塊世代の中でも特に大卒者に見られるものであると述べている）。

現在、団塊世代が定年退職年齢に達し始め、いわゆる「高齢期の就労」を迎えている。団塊世代は、後の世代にはない特徴を有していると思うが、団塊世代が持つ「大衆消費社会に生き、地域との関係が希薄化したサラリーマン」という特色は、現代の若年者の多くに受け継がれていると思われる。こうした、いわば先鞭をつけたともいえる団塊世代は、高齢期に至りつつある現在、どのような意識で就労をしているのであろうか。

本章では、『2010年度 団塊の世代調査』（以下、本調査）のデータにより、高齢期の就労に関する団塊世代の意識を、特に経済的動機、社会貢献意欲を中心に見ていくことにする。

## 2 節 団塊世代の就労理由

内閣府の『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』によれば、わが国の高齢者の「今後の就労意欲」（現在、収入の伴う仕事をしている高齢者のうち、今後も収入の伴う仕事をしたいと思っている人の割合）は、第1回調査（1980年）94.4%、第2回調査（1985年）90.6%、第3回調査（1990年）91.7%、第4回調査（1995年）89.4%、第5回調査（2000年）90.1%、第6回調査（2005年）87.5%であり、横ばいではあるがやや低下傾向にある。第6回調査の87.5%という数値は、アメリカ（87.8%）、韓国（90.6%）とほぼ並ぶ水準であり、ドイツ（63.1%）やフランス（42.9%）に比べて圧倒的に高い。

同調査の第6回調査において、就労の継続を希望する理由として日本の高齢者から最も多く挙げられているのは「収入がほしいから」であり、就労継続希望者の42.7%がこれを理由として挙げている。しかし、「収入がほしいから」を挙げた人の割合はアメリカでは60.0%、韓国では63.4%と日本よりも大幅に高く、ドイツも43.7%であり日本よりわずかに高く、フランスは35.7%で日本より低いが大きな差ではない。ドイツやフランスは就業継続希望者がそもそも少ないので、全体として「収入」という経済的動機によって高齢期の就労を希望する人は多くないといえる。しかし、アメリカ、韓国との比較でいえば、日本の高齢者の就労希望が、とりわけ経済的理由によって強く動機づけられているとはいえない。

ただし、調査時点において「収入の伴う仕事をしている」人の割合は、韓国46.9%、日本35.0%、アメリカ32.0%、ドイツ23.6%、フランス13.7%であり、こうした有償の労働をしている人の割合が高いことを踏まえれば、日本では、経済的理由で就労を望む人が（未就労者を含む）高齢者全体の中で比較的高い割合を占めると言うことはできよう。

また、日本の高齢者の場合、「仕事そのものが面白い」という理由で就労する人が少ないことがその特徴とされてきたが、第6回調査では、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」を就労継続の希望理由として挙げた人は24.6%であり、アメリカの27.7%、韓国の20.1%とほぼ同水準である。ただし日本の場合、この選択肢に対する回答割合が第5回調査から急上昇していることに注意が必要である（第4回11.1%、第5回19.8%）。第5回調査から選択肢の文章が「仕事そのものが面白いから」から「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」に変更されていることから、日本における24.6%の半数ほどは、「仕事そのものが面白い」ではなく「自分の活力になるから」という理由でこの選択肢を選んでいる可能性がある。

日本の高齢者に特徴的なのは、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」を理由として挙げる人が多いことである。これを挙げた人の割合は、日本25.9%、アメリカ11.5%、韓国15.8%、ドイツ11.3%、フランス14.6%であり、日本は他国と比べて突出して高い。

2001年に日本労働研究機構（現 労働政策研究・研修機構）が実施した『団塊の世代を中心とする中高年の就労とライフスタイルに関する調査研究』を再分析した木村

（2005）によれば、調査時点において50～54歳（1947～1951年生まれ）の男性会社員のうち52.1%が、60歳以降の生活に関して気になることとして「生活費」を挙げている。また、60歳代前半期の生活費の賄い方として、83.5%が「自分の収入」を挙げている。このように、2001年の時点では、団塊世代の会社員の半数程度が、60歳以降の生活費に不安を感じており、また、8割以上が、自分が60歳以降も生活のために就労するものと考えていたのである。

以上のことから、本調査の実施時点である2010年において、すでに60歳代に入った団塊世代のうち、就労中である人の「現在働いている」ことの主な理由は、生活費を稼ぐことであると思われる。また、先に挙げた『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』において、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」を挙げた人が日本では他国に比べて多かったことから、健康の維持・増進を就労理由の1つとする人も相当の数に上るとと思われる。

図表Ⅱ-4-2-1は、本調査において、就労中であった人に対し、「現在働いている理由」を複数回答方式（該当するものすべてを選択させる方式）でたずねた設問の集計結果である。

図表Ⅱ-4-2-1 現在働いている理由

	%
現在・将来の生活のため	67.1
健康のため	32.8
自分の経験や能力を発揮できるから	32.1
社会とのつながりを維持したいから	30.2
仕事を通じて、社会貢献したいから	20.8
小遣いがほしいため	19.3
今、担当している仕事が好きだから	17.9
家にいても仕方がないから	17.3
会社や職場の仲間から働いてほしいと頼まれているから	14.8
仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから	8.4
やり残している仕事があるから	6.2
ほかに仕事が見つからないから	5.5
所属先や肩書きがなくなると寂しいから	1.6
なんとなく、特に理由がない	0.6
N	1339

図表Ⅱ-4-2-1の集計から、就労している団塊世代の多く（67.1%）が、「現在・将来の生活のため」という、いわゆる経済的動機によって就労していることがわかる。これよりは大幅に比率は低いですが、次いで多いのは「健康のため」（32.8%）、自分の経験や能力を発揮できるから」（32.1%）、「社会とのつながりを維持したいから」（30.2%）であり、自分の生きがいのための就労をしている人も相当数に上っている。

図表Ⅱ-4-2-2は、「現在働いている理由」を、65歳以降の生計費を年金で賄うことが「ちょっと無理」または「完全に無理」と考えている人と、「充分賄える」または「なんとか賄える」と考えている人との間で比較したものである。

図表Ⅱ-4-2-2から、65歳以降の生計費に対する認識に関わらず、現在の就労理由として最も多いのは「現在・将来の生活のため」であることが分かる。調査時点においては、まだ年金の満額支給年齢に達していないことから、この結果は妥当なものと思われる。しかし、生計費に対する認識で分けた両グループには回答傾向の違いが見られ、「現在・将来の生活のため」は、65歳以降の生計費を年金で賄うことが「ちょっと無理」「完全に無理」と考えている人では73.4%であるのに対し、「充分賄える」「なんとか賄える」の人では53.4%で、20ポイントの開きがある。

また、「健康のため」も、両者で15ポイントほどの開きがある。ただし、「充分賄える＋なんとか賄える」グループの方が「健康のため」に現在就労している人が多いものの、その割合は42.0%であり、全体の半数に及ばない。以上より、将来の生計費に対する認識に関わらず、団塊世代の現在の就労は、当面の生活費、および将来の生活費の捻出を目的とした経済的動機による就労であることが分かる。

図表Ⅱ-4-2-2 現在働いている理由 (65歳以降の生計費に対する認識別、単位：%)

	65歳以降の生計費を 年金で賄えるか	
	ちよつと無理+ 完全に無理	充分賄える+ なんとか賄える
現在・将来の生活のため	73.4 ***	53.4
小遣いがほしいため	17.6	22.7 **
健康のため	28.9	42.0 **
仕事を通じて、社会貢献したいから	17.3	29.5 **
仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから	8.6	8.5
社会とのつながりを維持したいから	29.8	32.9
やり残している仕事があるから	7.0	4.9
今、担当している仕事が好きだから	16.6	21.0 *
自分の経験や能力を発揮できるから	31.7	35.4
会社や職場の仲間から働いてほしいと頼まれているから	13.0	17.3 *
所属先や肩書きがなくなると寂しいから	1.7	1.7
家にいても仕方がないから	16.2	19.5
なんとなく、特に理由がない	0.3	1.0
ほかに仕事が見つからないから	6.6 ***	2.9
N	882	410

※アスタリスクはカイ自乗検定（両グループの回答率の統計的有意差の検定）

※アスタリスクの読み方： \*\*\*：1%で有意、\*\*：5%で有意、\*：10%で有意

図表Ⅱ-4-2-3は、現在働いている理由を、本人の学歴別（専門卒以下、大卒以上の2つ）に集計したものである。図表Ⅱ-4-2-3から、専門卒以下の方が「現在・将来の生活のため」の就労が有意に多いのに対し、大卒以上では、「仕事を通じて社会貢献したい」「自分の経験や能力を発揮できる」などの回答が多いこと分かる。いずれの学歴グループにおいても、「現在・将来の生活のため」という経済的動機が強いが、大卒以上の方が、社会貢献や能力発揮という、「自己活用型」の就労働機が強い傾向があるといえよう。その理由はこの集計からは明らかでないが、いくつかの理由が考えられる。第一に、高学歴であるほど実際に能力が高いために能力発揮意欲・社会貢献が強いということである。第二は、実際の能力水準に関わらず、高学歴者は、自分が高学歴者であるという自己認識ゆえに、自尊感情や自己実現意欲が強いということである。

図表Ⅱ-4-2-3 現在働いている理由（学歴別、単位：％）

	専門卒以下	大卒以上
現在・将来の生活のため	74.5 ***	60.7
小遣いがほしいため	19.2	19.3
健康のため	31.9	33.6
仕事を通じて、社会貢献したいから	14.7	26.0 **
仕事を通じて、実現したい夢や理想があるから	5.6	10.9 **
社会とのつながりを維持したいから	26.0	33.8 **
やり残している仕事があるから	3.5	8.5 **
今、担当している仕事が好きだから	15.4	20.1 **
自分の経験や能力を発揮できるから	24.4	38.9 ***
会社や職場の仲間から働いてほしいと頼まれているから	12.2	17.1 **
所属先や肩書きがなくなると寂しいから	0.8	2.4 **
家にも仕方がないから	20.0 **	15.0
なんとなく、特に理由がない	0.0	1.1 ***
ほかに仕事が見つからないから	5.0	5.9
N	624	715

※アスタリスクはカイ自乗検定（両グループの回答率の統計的有意差の検定）

※アスタリスクの読み方： \*\*\*：1%で有意、\*\*：5%で有意、\*：10%で有意

次に、「現在働いている理由」として「現在・将来の生活のため」を挙げた人に対し、その具体的内容をたずねた結果が図表Ⅱ-4-2-4である。最も多く挙げられているのは「生活水準を維持するため」（76.2%）であり、次いで多いのは「老後の生活に備えて」（59.1%）である。「生活水準の向上のため」（19.1%）が少ないことから、より豊かな生活を求めて就労しているというよりは、就労しなければ必要な生計費が賄えない現実を表しているものと考えられる。

図表Ⅱ-4-2-4 現在働いている理由（生活のため 内訳）

	％
生活水準を維持するため	76.2
老後の生活に備えて	59.1
ローンが残っているから	22.5
生活水準の向上のため	19.1
急な出費に備えて	14.0
子供の生活を支えるため	9.9
その他	2.8
親の生活を支えるため	2.3
N	899

ただし、選択肢の文中の「生活水準」という言葉からどの程度の水準を思い描くかは回答者の解釈次第である。よって、「生活水準を維持するため」といっても、それが最低限の生活の維持、標準的な生活の維持、より豊かな生活の維持、のどれを表すのかは明らかでない。よって、ここで示された経済的動機の切迫性については一定の留保が必要である。

### 3 節 仕事に対する考え方

団塊世代の特徴として、社会に対する意識よりも、「自分」「私生活」に対する執着が強いことが挙げられてきた。「団塊世代」に対して一般的にイメージされていることとして、民主主義教育、個人主義の思想が挙げられる（佐藤 2006）。寺島（1999）は、団塊世代の特徴として、個人主義ではなく「私生活主義」を強調している。寺島によれば、個人主義と私生活主義との違いは、前者が「いかなる全体が価値を押しつけようとも、毅然として自分の思想・信念を貫いて対峙しようとする」思想・信念であるのに対し、後者は「そもそも全体に対する関心も意識もなく、ただ自分の私的時空間が確保されることに過敏な心情」であり、思想・信念といえるものではないとしている。

その一方で、団塊世代は、定年後も家族や地域との関わりがうまくいかない可能性があることが指摘されている。奥村（2006）は、団塊世代の人々のすべてが団塊世代の特性を有しているわけではないとしたうえで、団塊世代は私生活主義の傾向があるものの、以前の世代の夫婦役割分業意識を引き継いでいるため、男女ともに自らの役割を特化することで活動領域と人間関係を狭めてきたと思われる、と述べている。また奥村は、特に男性の場合、60歳以前の長い期間を会社で過ごしているため、定年を迎えても家族との関係の持ち方、地域との関係の築き方は手探りの状態となる、とも指摘している。

こうした特徴が一般的に当てはまるとすれば、団塊世代は、高齢期に入っても、社会貢献・社会奉仕を重視した活動をするのではなく、自己実現的な動機に基づいた行動をすると考えられる。よって、仕事に対する意識も、自分の能力発揮や、自分にとっての働きやすさを重視したものになると思われる。さらに、家族や地域での生活になじめないこと、そして、「男は外で働くもの」という性別役割分業意識から、仕事に自分の居場所を探すという、「仕事から抜け切れない」という仕事意識を持つ人が多いと考えられる。そこで本節では、60歳代を迎えた団塊世代が、実際にはどのような仕事意識を有しているのかを検証していく。

図表Ⅱ-4-3-1は、現在就労中の人限定し、仕事に対する自分の考え方に関する各項目を「大いにあてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の5段階で回答者が自己評価した設問について、「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」（すなわち肯定的な回答）を合計した比率を集計したものである。

「a. 人は、何らかの仕事について社会に貢献すべきだ」への肯定的回答は69.8%、「j. 高齢者がボランティアに取り組むのは良いことだと思う」は64.7%であり、社会貢献・社会奉仕に対しては、それを人間の責務として考える人が多数派であることが分かる。

また、「b. たとえ十分なお金があっても、自分は仕事をする」(59.1%)「c. たとえ

十分なお金があっても、体力が続くかぎり自分は仕事を続けるべきだ」(54.4%)、「i. 仕事をしない毎日では何か物足りない」(54.5%)という項目への肯定的回答が多い。その一方で、「d. たとえ十分なお金があっても、仕事をせずに生活するのは格好悪い」(19.2%)、「k. 家よりも職場の方が居心地が良い」(13.3%)、「l. 地域の間人間関係よりも職場の間人間関係の方が楽しい」(26.3%)については肯定的回答が少なく、職場での生活がすべてであるという人はそれほど多くないようである。さらに、「h. 仕事を辞めて自分に役職がなくなるのはさびしい」(12.9%)も少なく、肩書きへのこだわりが強いとは一般的には言えないようである。

図表Ⅱ-4-3-1 仕事に対する考え方(5段階自己評価)

	大いにあてはまる + ややあてはまる (%)	N
a. 人は、何らかの仕事について社会に貢献すべきだ	69.8	
b. たとえ十分なお金があっても、自分は仕事をする	59.1	
c. たとえ十分なお金があっても、体力が続くかぎり自分は仕事を続けるべきだ	54.4	
d. たとえ十分なお金があっても、仕事をせずに生活するのは格好悪い	19.2	
e. お金が十分にあれば、仕事をやめてのんびり暮らしてみたい	40.2	
f. 高齢になったからといって、仕事を辞めて家にいるのはきまりが悪い	18.5	
g. 仕事を辞めて自分に「勤務先」がなくなるのはさびしい	37.7	1339
h. 仕事を辞めて自分に「役職」がなくなるのはさびしい	12.9	
i. 仕事をしない毎日では何か物足りない	54.5	
j. 高齢者がボランティアに取り組むのは良いことだと思う	64.7	
k. 家よりも職場の方が居心地が良い	13.3	
l. 地域の間人間関係よりも職場の間人間関係の方が楽しい	26.3	

このことから、仕事や職場生活のみが生きがいである、という人はそれほど多くはないが、仕事をするのが1つの(半ば義務的な)規範となっている人や、仕事が生活の一部として溶け込んでおり、「自分のすべてではないが、ないと何か物足りない」ものになっている人が多いことがうかがえる。また、「お金が十分にあれば、仕事をやめてのんびり暮らしてみたい」(40.2%)も肯定的回答が多く、団塊世代の人々の多様性、および背反した感情の共存が見られる。

図表Ⅱ-4-3-2は、図表Ⅱ-4-3-1で集計した仕事に対する考え方の自己評価を、65歳以降の生計費に対する認識別に集計したものである。生計費に対する認識で分けた2グル



一グループ間の比較を明確にするため、図表Ⅱ-4-3-2では、各グループの、各項目の回答に対する平均点（大いにあてはまる＝5点、ややあてはまる＝4点、どちらともいえない＝3点、あまりあてはまらない＝2点、全くあてはまらない＝1点）を算出し、グループ間の平均点の差の統計的有意性をt検定により検証した。

図表Ⅱ-4-3-2の結果から、仕事に対する考え方には、65歳以降の生計費に対する認識の違いによる差はほとんど見られないことが分かる。団塊世代の仕事に対する考えは、自分の生計費の状況に影響を受けたものではないようである。

図表Ⅱ-4-3-2 仕事に対する考え方（65歳以降の生計費に対する認識別、単位：平均点）

	65歳以降の生計費を 年金で賄えるか	
	ちょっと無理＋ 完全に無理	充分賄える＋ なんとか賄える
人は、何らかの仕事について社会に貢献すべきだ	3.8	3.9
たとえ十分なお金があっても、自分は仕事をする	3.5	3.6
たとえ十分なお金があっても、体力が続くかぎり 自分は仕事を続けるべきだ	3.5	3.5
たとえ十分なお金があっても、仕事をせずに 生活するのは格好悪い	2.7	2.7
お金が十分にあれば、仕事をやめてのんびり 暮らしてみたい	3.3	3.2
高齢になったからといって、仕事を辞めて 家にいるのはきまりが悪い	2.6	2.6
仕事を辞めて自分に「勤務先」がなくなるのはさびしい	3.0	3.0
仕事を辞めて自分に「役職」がなくなるのはさびしい	2.3	2.3
仕事をしない毎日では何か物足りない	3.4	3.4
高齢者がボランティアに取り組むのは良いことだと思う	3.7	3.7
家よりも職場の方が居心地が良い	2.6	2.7
地域の間人間関係よりも職場の間人間関係の方が楽しい	3.0	3.1 **
N	882	410

※アスタリスクはt検定（両グループの平均点の統計的有意差の検定）

※アスタリスクの読み方： \*\*\*：1%で有意、\*\*：5%で有意、\*：10%で有意

図表Ⅱ-4-3-3は、図表Ⅱ-4-3-2の集計を学歴別に行ったものである。図表Ⅱ-4-3-2と同様、学歴別でも、仕事に対する考え方に違いはほとんど見られない。

図表Ⅱ-4-3-3 仕事に対する考え方（学歴別、単位：平均点）

	専門卒以下	大卒以上
人は、何らかの仕事について社会に貢献すべきだ	3.8	3.8
たとえ十分なお金があっても、自分は仕事をする	3.5	3.6
たとえ十分なお金があっても、体力が続くかぎり 自分は仕事を続けるべきだ	3.5	3.5
たとえ十分なお金があっても、仕事をせずに 生活するのは格好悪い	2.8	2.7
お金が十分にあれば、仕事をやめてのんびり 暮らしてみたい	3.3	3.2
高齢になったからといって、仕事を辞めて 家にいるのはきまりが悪い	2.7	2.6
仕事を辞めて自分に「勤務先」がなくなるのはさびしい	3.1	3.0
仕事を辞めて自分に「役職」がなくなるのはさびしい	2.2	2.4 **
仕事をしない毎日では何か物足りない	3.4	3.4
高齢者がボランティアに取り組むのは良いことだと思う	3.7	3.7
家よりも職場の方が居心地が良い	2.6	2.6
地域の間関係よりも職場の間関係の方が楽しい	3.0	3.1
N	624	715

※アスタリスクはt検定（両グループの平均点の統計的有意差の検定）

※アスタリスクの読み方： \*\*\*：1%で有意、\*\*：5%で有意、\*：10%で有意

#### 4節 高齢期に働くうえで重視すること

図表Ⅱ-4-4-1は、団塊世代のうち就労中の人々が、高齢期に働くうえで重視することを、複数回答方式でたずねた設問の回答を集計したものである。回答率が高かったのは、「体力的に無理なく続けられる仕事であること」（66.6%）、「自分の能力が発揮できること」（60.9%）、「自分のペースで進められる仕事であること」（54.1%）である。一方で、「勤務先の事業目的・経営ビジョン」を挙げた人は多くない（18.4%）。

このように、高齢期の就労に関しては、自分にとっての働きやすさや能力発揮が重要視する人が多い一方で、どのような事業に携わるかを重視している人は多くない。また、「勤務日や勤務時間を選べること」（36.6%）を挙げた人はそれほど多くないが、この理由としては、フルタイム勤務を希望する人が少なくないことが影響していると考えられる。

なお、この「働くうえで重視すること」を、図表Ⅱ-4-2-2、図表Ⅱ-4-3-2と同様に、65歳以降の生計費に対する認識別に集計しても、認識による回答傾向の違いはほとんどなかった（集計結果は省略）。

図表Ⅱ-4-4-1 働くうえで重視すること（複数回答）

	%
体力的に無理なく続けられる仕事であること	66.6
自分の能力が発揮できること	60.9
自分のペースで進められる仕事であること	54.1
勤務日や勤務時間を選べること	36.6
経験したことのある職種であること	35.6
経験したことのある業界であること	33.8
気心の知れた仲間がいる職場であること	25.0
自分の能力を高められること	20.6
給料がよいこと	19.6
勤務先の事業目的・経営ビジョン	18.4
現在と同じ勤務先であること	17.0
いずれもあてはまらない	1.8
N	1339

図表Ⅱ-4-4-2は、図表Ⅱ-4-4-1を学歴別に集計したものである。学歴別にみると、「働くうえで重視すること」には若干の違いが見られる。「自分の能力が発揮できること」「自分のペースで進められること」「体力的に無理なく続けられる仕事であること」が高い割合を占めている点は、専門卒以下、大卒以上に共通して見られる傾向である。両グループを比較すると、専門卒以下では「現在と同じ勤務先であること」の割合が有意に高く、大卒以上では、「勤務先の事業目的・経営ビジョン」「自分の能力が発揮できること」「自分の能力を高められること」が有意に高い。

ここから、能力発揮、自分の体力・ペースに合わせて働けることを重視する傾向は学歴を問わず共通して見られるが、大卒以上の人は、能力発揮や能力向上、事業内容をより重視する傾向が比較的強く、図表Ⅱ-4-2-3で見られたのと同様に、「自己活用型」の就労意識がここでも見受けられる。

図表Ⅱ-4-4-2 働くうえで重視すること（学歴別：複数回答、単位：％）

	専門卒以下	大卒以上
勤務先の事業目的・経営ビジョン	13.0	23.2 ***
現在と同じ勤務先であること	21.6 ***	13.0
経験したことがある業界であること	34.9	32.9
経験したことがある職種であること	36.5	34.8
給料がよいこと	19.4	19.7
自分の能力が発揮できること	54.6	66.4 ***
自分の能力を高められること	17.1	23.6 ***
気心の知れた仲間がいる職場であること	26.8	23.5
自分のペースで進められる仕事であること	54.5	53.8
体力的に無理なく続けられる仕事であること	68.9	64.6
勤務日や勤務時間を選べること	37.7	35.7
いずれもあてはまらない	1.8	1.8
N	624	715

※アスタリスクはカイ自乗検定（両グループの回答率の統計的有意差の検定）

※アスタリスクの読み方： \*\*\*：1%で有意、\*\*：5%で有意、\*：10%で有意

## 5 節 ボランティア活動に対する意識

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが2007年に団塊世代の男女を対象に実施した『団塊世代のボランティア活動に対する意識調査』によれば、ボランティア活動を「したいが現在していない」人が活動をしない主な理由は「仕事が忙しいから」(64.0%)、「趣味や他にやりたい活動があり時間がないから」(59.6%)、「情報が不足しているから」(57.5%)である。ボランティア活動を「したくない」人が活動に参加しない主な理由は「趣味や他にやりたい活動があり時間がないから」(71.6%)、「仕事が忙しいから」(57.8%)、「したいと思う活動がないから」(53.2%)である。この調査からは、ボランティア活動に関心を持つ人は少なくないものの、仕事や趣味などの他の活動を優先する人や、具体的な活動となると情報不足や自身の希望の不明確さによって踏み出せない人が少なくないことがうかがえる。

図表Ⅱ-4-5-1によれば、本調査の回答者のうち、調査時点においてボランティア活動に「参加している人」は16.0%と少ないが、「興味はあるが参加していない」人が約半数(48.9%)に及んでいる。これらを合わせると64.8%となり、実際に活動している人は少ないものの、ボランティア活動への意欲のある人が多数派であるとはいえる。

図表Ⅱ-4-5-1 ボランティア活動への参加状況

	%
参加している	16.0
興味はあるが、参加していない	48.9
興味がなく、参加していない	35.2
N	2155

ボランティア活動に「興味はあるが参加していない」人がボランティア活動に参加しない理由を、複数回答方式（当てはまるものすべて選択）でたずねた結果は図表Ⅱ-4-5-2に示したとおりである。最も多く挙げられているのは「仕事をしているため十分な時間はない」（38.9%）であり、過去の調査とも合致する傾向が見られている。

その次に多いのは、「興味はあるが具体的に何をしてよいか分からない」（30.8%）であり、いざ活動するとなると、具体的なイメージが浮かばないという、過去の調査と合致する傾向がここでも見られる。

ただし、複数回答方式であるにもかかわらず、最も多く挙げられている回答の割合が4割に満たないこと、および他の選択肢についても回答者が3割に満たない項目が大半であることから、団塊世代の人々が「ボランティア活動に興味はあるが参加しない」理由は、個々人によってさまざまであるということができよう。

図表Ⅱ-4-5-2 ボランティア活動に参加しない理由（複数回答方式）

	%	N
仕事をしているため十分な時間はない	38.9	
興味はあるが具体的に何をしてよいか分からない	30.8	
活動を継続する時間がない	24.0	
興味はあるが始めるのが億劫である	22.9	
どのような活動に参加できるのかという情報はない	20.9	1053
参加方法に関する情報がない	19.8	
自分がやりたい活動を行っている団体が身近にない	16.9	
ボランティア活動のメンバーに溶け込めるかどうか不安である	11.5	
参加手続きが面倒である	4.8	

以上より、団塊世代においては、ボランティア活動に参加する意欲は見られるものの、具体的に活動するまでには至っていない人が多いことが分かる。その理由は、仕事を優先せざるを得ないこと、漠然とした参加希望はあるものの具体的活動がイメージできないこと、が比較的多いが、個々人により多様性があるようだ。これらの集計結果を見る限り、団塊世代が一般的に「個人主義」あるいは「私生活主義」であるともいえず、社会貢献・社会奉仕に対する意識は、一概に高いとも低いともいえない。なお、上記の傾向には、65歳以降の生計費に対する認識や学歴による差がほとんど見られなかった（集計結果は省略）。

また、社会貢献意欲を、ボランティア活動への意欲のみによって測定することには問題がある。そもそも、(反社会的な事業を除き) 営利事業は社会に貢献しているからこそ利益を生み出せており、社会に貢献する労働をしているから金銭的報酬が受けられるのであるから、金銭的報酬を伴う就労も、社会貢献活動の1つである。

図表Ⅱ-4-3-1にあるように「人は、何らかの仕事について社会に貢献すべきだ」に対する肯定的回答が約7割に及んでいることから、団塊世代の人々は、無償の社会奉仕活動よりも、有償の就労という形での社会貢献に、自身にとってのやりがいや社会的意義を見出していると考えられる。

## 6節 小括

団塊世代の就労働機は、大卒者において、能力発揮、自己実現を求める傾向がやや強く見られるものの、基本的には生計費を得るためという経済的動機によるところが大きい。団塊世代は、近年の制度改正における公的年金の支給開始年齢の引き上げ、支給額の削減による影響を受けており、高齢期の生計費の不足感が小さくないことを示している。

団塊世代は、「個人主義」「私生活主義」を中心的な特徴としており、仕事人間であったために労働市場からの引退後に地域社会に溶け込むことが困難であるといわれてきた。しかし、団塊世代の実際の意識は、他の世代と同様に、容易にステレオタイプ化できない多様なものようである。

団塊世代のうち、仕事や職場生活のみを生きがいとする人はさほど多くはないが、仕事することが規範に近い感覚になっている人や、仕事はすべてではないものの、しないと物足りないものになっている人が多い。一方で、経済的な必要性がなければ、仕事をせずに過ごしたいと考えている人も少なくない。

本調査の回答者のうち、調査時点においてボランティア活動に参加している人は少ないが、参加意欲のある人は全体の約半数に及んでいる。ただし、ボランティア活動に参加する意欲は見られるものの、具体的に活動するまでには至っていない人が多い。その理由は、生計費の不足という理由により、仕事を優先せざるを得ないこと、漠然とした参加希望はあるものの具体的活動がイメージできないこと、などが中心であるが、個々人によりさまざまである。本調査のデータからは、団塊世代を一概に「個人主義」「私生活主義」であるとはいえず、社会貢献・社会奉仕に対する意識が高い、あるいは低いと一括りにいうこともできない。

団塊世代の就労理由は経済的動機によるものが多いものの、団塊世代の人々は、仕事をするということに対しては肯定的であり、多くの人が、「人は、何らかの仕事について社会に貢献すべきだ」と考えている。一般的に、営利事業は社会貢献しているからこそ利益を生み出せるものであり、そこでの就労が社会貢献であるからこそ、金銭的報酬を得られるのである。

団塊世代の人々は、自身の経済的要請をも満たすことのできる、有償の就労という形での社会貢献に、自身にとってのやりがいや社会的意義を見出していると考えられる。

(木村琢磨)

#### 【参考文献】

奥村隆一（2006）「高齢社会における「共生の思想」—団塊高齢者の地域共生（第2部）高齢社会時代の団塊世代」『三菱総合研究所所報』46、pp.142-154

木村琢磨（2005）「高齢期の生活不安と生活設計 ～年金・仕事と生活」佐藤博樹・佐藤厚・大木栄一・木村琢磨著（2005）『団塊世代のライフデザイン』中央法規、pp.105-138

佐藤眞一（2006）「団塊世代の退職と生きがい」『日本労働研究雑誌』No.550、pp.83-93

寺島実郎（1999）『団塊の世代 わが責任と使命—戦後なるものの再建』PHP 研究所

三浦展（2005）『団塊世代を総括する』牧野出版